

平成30年6月市議会定例会 福祉保健部 議案説明資料

目次

(予算案件)

- 1 平成30年6月福祉保健部補正予算(案)総括表…… 1頁
- 2 災害弔慰金の支給について…………… 2頁
- 3 システム改修について…………… 3頁
- 4 老人福祉施設運営費について…………… 4頁
- 5 大気観測機器等撤去・移設について…………… 5頁

1 平成30年6月福祉保健部補正予算（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	36,029,154	21,125	36,050,279	
(款3)民生費	31,736,897	20,512	31,757,409	
(項1)社会福祉費	27,258,365	6,000	27,264,365	老人福祉施設運営費 6,000
(項3)生活保護費	3,591,933	9,512	3,601,445	生活保護事務費 4,104 福祉奨学基金費 3,680 中国残留邦人等支援給付事業費 1,728
(項6)災害救助費	1	5,000	5,001	災害救助費 5,000
(款4)衛生費	4,292,257	613	4,292,870	
(項2)環境衛生費	59,825	613	60,438	大気汚染対策費 613

【 災害救助費 】

2 災害弔慰金の支給について

[社会福祉課]

(1) 事業目的

今冬期の大雪により被災し、死亡された方の遺族に対し弔慰のため災害弔慰金を支給するもの。

(2) 事業内容

国の「災害弔慰金の支給が行なわれる災害の範囲等」(内閣府告示)の規定では、災害救助法が適用された都道府県が2以上ある場合、国内すべての市町村において、自然災害による死亡等の甚大な被害が、災害弔慰金の支給対象になるとされている。

今冬期の大雪では、福井県及び新潟県において災害救助法が適用されたことから、本市でも富山市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、次の被害者の遺族に対して、災害弔慰金を支給するもの。

< 被害者 > 富山市婦中町鵜坂 49歳 男性

平成30年2月7日、婦中町下瀬地内で除雪作業中に
フォークリフトごと用水に転落し死亡。

<支給金額> 5,000千円(主たる生計維持者)

(3) 事業費補正額 5,000千円

内訳	県負担金	3,750千円	(うち国負担金2,500千円)
	一般財源	1,250千円	

【生活保護事務費】

【中国残留邦人等支援給付事業費】

3 システム改修について

[生活支援課]

(1) 事業目的

生活保護法の一部改正に伴う基準改定に対応するため、システムを改修するもの。

(2) 事業内容

平成30年10月から、3年間で段階的に実施される生活扶助基準額等の見直しに対応するため、保護費の算出を行う生活保護システム等の改修を行うもの。

(3) 事業費補正額

①生活保護事務費 4,104千円

〔内訳	国庫補助金	2,052千円	〕
	一般財源	2,052千円	

②中国残留邦人等支援給付事業費 1,728千円

〔内訳	国庫補助金	1,728千円	〕
-----	-------	---------	---

【老人福祉施設運営費】

4 老人福祉施設運営費について

[長寿福祉課]

(1) 事業目的

平成29年度に実施した老人福祉センター等の耐震診断結果のうち、I s値が0.6未満であった呉羽山老人福祉センターの耐震補強工事の可否について、地質調査等を実施するもの。

(2) 事業内容

呉羽山老人福祉センターの地質調査・躯体調査業務委託を実施するもの。

※地質調査：地盤の種類や固さ、支持層の状況を調査するもの。

※躯体調査：躯体の基礎など主要な構造部を調査し、構造上大きな欠陥がないかどうかを調べるもの。

(3) 事業費補正額 6,000千円
〔内訳 一般財源 6,000千円〕

【大気汚染対策費】

5 大気観測機器等撤去・移設について

[保健所生活衛生課]

(1) 事業目的

国道8号線高架化工事に伴い、工事敷地内に設置している自動車排出ガス観測局である豊田局を移設するもの。

(2) 事業内容

平成31年度から開始される国道8号線高架化工事に伴い、豊田局の工事敷地外への移設が必要となったため、観測用建屋の隣地への移設及び観測機器の撤去を実施するもの。

なお、観測機器の設置は、工事に伴う過剰な振動・粉塵の発生が危惧されることに加え、電気を供給している電柱が撤去されることから、平成31年度に予定するもの。

今後のスケジュール等

年 度	作 業 内 容	金額(千円)
平成30年度	観測機器の搬出、建屋の移設、 フェンスの撤去 等	613
平成31年度	観測機器の設置、フェンスの設置、 電気の引込工事 等	1,033 (予定額)
合 計		1,646

(3) 事業費補正額 613千円

〔内訳 諸収入(補償料) 1,646千円(うち613千円を充当)〕